

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第17期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 株式会社エスクリ

【英訳名】 E S C R I T I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高執行責任者 渋谷 守浩

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋二丁目14番1号 興和西新橋ビルB棟

【電話番号】 03-3539-7654

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 吉瀬 格

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第3四半期 連結累計期間	第17期 第3四半期 連結累計期間	第16期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	25,366,663	24,746,079	33,302,830
経常利益 (千円)	1,902,007	1,999,938	2,123,041
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	1,282,409	996,484	1,078,028
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,276,555	998,433	1,072,229
純資産額 (千円)	7,583,678	8,037,506	7,316,002
総資産額 (千円)	24,793,563	23,854,420	25,114,109
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	107.04	84.72	90.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	107.00	84.69	89.97
自己資本比率 (%)	30.6	33.7	29.1

回次	第16期 第3四半期 連結会計期間	第17期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	74.56	46.59

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境の改善を背景として概ね緩やかな回復基調で推移しました。個人消費については緩やかな持ち直しが続いているものの、消費税率引き上げ後には駆け込み需要の反動による落ち込みがみられ、先行きは不透明な状況といえます。

このような環境のなか、当社グループは、プライダルマーケットにおけるシェア拡大戦略を展開すべく、施設のスタイルにこだわらず、東京23区及び政令指定都市を中心とした利便性の高い場所で挙式・披露宴施設を運営する当社のほか、地方展開する当社100%子会社である株式会社エスクリマネジメントパートナーズ、並びにグループ内における挙式・披露宴施設等の内装工事を請け負う株式会社渋谷を主軸にグループ経営を推進する体制を強化し、連結業績の最大化に向け継続して取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間は、プライダル関連事業においては、前連結会計年度に開業した挙式・披露宴施設の通期稼働により増収となったものの、建築不動産関連事業においては、前年同四半期には大型の不動産リノベーション物件の販売があったため、減収となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高24,746百万円(前年同四半期比2.4%減)、営業利益2,040百万円(同4.4%増)、経常利益1,999百万円(同5.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円(同22.3%減)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(プライダル関連事業)

2019年10月の台風19号の発生により、施行日程の変更等の影響があったものの、前連結会計年度に開業した広島市及び渋谷区の挙式・披露宴施設2施設の稼働が寄与し、増収となりました。

その結果、プライダル関連事業の売上高は22,496百万円(前年同四半期比3.3%増)、セグメント利益は2,818百万円(同11.6%増)となりました。

(建築不動産関連事業)

前年同四半期には大型の不動産リノベーション物件の販売があったため、減収となりました。

その結果、建築不動産関連事業の売上高は2,249百万円(前年同四半期比37.3%減)、セグメント利益は44百万円(同79.9%減)となりました。

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は23,854百万円となり、前連結会計年度より1,259百万円減少しております。これは主に、未成工事支出金が172百万円増加したこと、完成工事未収入金が257百万円減少したこと、建物及び構築物が1,021百万円減少したこと等によるものであります。負債総額は15,816百万円となり、前連結会計年度より1,981百万円減少しております。これは主に、1年内返済予定の長期借入金が465百万円減少したこと、支払手形及び買掛金が278百万円減少したこと、長期借入金が1,097百万円減少したこと、未払法人税等が67百万円減少したこと等によるものであります。純資産は8,037百万円となり、前連結会計年度より721百万円増加しております。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益996百万円を計上したこと、配当を165百万円実施したこと等によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 施行、受注及び販売の実績

施行実績

当第3四半期連結累計期間の挙式・披露宴施行件数の実績は、次のとおりであります。

区分	施行件数(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	6,727	103.6

受注状況

当第3四半期連結累計期間の受注件数及び残高の状況は、次のとおりであります。

区分	受注件数(組)	前年同四半期比(%)	受注件数残高(組)	前年同四半期比(%)
ブライダル関連事業	7,481	97.9	5,371	106.0

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,648,000
計	45,648,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,983,800	11,986,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株と なっております。
計	11,983,800	11,986,500		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日		11,983,800		607,344		565,344

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 258,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,723,400	117,234	
単元未満株式	普通株式 2,200		
発行済株式総数	11,983,800		
総株主の議決権		117,234	

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社エスクリ	東京都港区西新橋二丁目14番 1号 興和西新橋ビルB棟	258,200		258,200	2.15
計		258,200		258,200	2.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,814,210	4,824,394
受取手形及び売掛金	298,130	276,978
完成工事未収入金	356,974	99,945
販売用不動産	810,393	809,421
商品及び製品	214,021	218,893
原材料及び貯蔵品	107,062	114,692
未成工事支出金	119,035	291,464
その他	966,447	762,100
貸倒引当金	25,119	23,344
流動資産合計	7,661,156	7,374,547
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,783,411	8,762,247
その他	2,398,761	2,268,787
有形固定資産合計	12,182,172	11,031,035
無形固定資産		
87,910		49,510
投資その他の資産		
敷金及び保証金	3,624,885	3,631,691
その他	1,586,068	1,799,009
貸倒引当金	28,084	31,372
投資その他の資産合計	5,182,869	5,399,328
固定資産合計	17,452,952	16,479,873
資産合計	25,114,109	23,854,420

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,035	1,185,152
1年内返済予定の長期借入金	2,520,175	2,054,760
未払金	986,082	958,830
前受金	1,601,258	1,568,521
未払法人税等	449,053	381,743
その他	1,831,531	1,884,177
流動負債合計	8,852,137	8,033,186
固定負債		
社債	390,000	360,000
長期借入金	5,330,250	4,232,981
資産除去債務	2,516,468	2,546,074
その他	709,251	644,672
固定負債合計	8,945,969	7,783,728
負債合計	17,798,107	15,816,914
純資産の部		
株主資本		
資本金	606,988	607,344
資本剰余金	564,988	565,344
利益剰余金	6,208,963	7,040,362
自己株式	64,041	180,278
株主資本合計	7,316,899	8,032,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	247	2,358
為替換算調整勘定	4,666	4,828
その他の包括利益累計額合計	4,418	2,469
新株予約権	3,521	7,202
純資産合計	7,316,002	8,037,506
負債純資産合計	25,114,109	23,854,420

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	25,366,663	24,746,079
売上原価	11,108,385	10,372,399
売上総利益	14,258,277	14,373,680
販売費及び一般管理費	12,304,675	12,333,289
営業利益	1,953,602	2,040,390
営業外収益		
受取保険金	8,914	12,442
補助金収入	1,420	20,416
その他	19,138	11,405
営業外収益合計	29,472	44,264
営業外費用		
支払利息	62,942	50,017
その他	18,124	34,699
営業外費用合計	81,067	84,717
経常利益	1,902,007	1,999,938
特別利益		
新株予約権戻入益	551	53
特別利益合計	551	53
特別損失		
減損損失		509,811
特別損失合計		509,811
税金等調整前四半期純利益	1,902,558	1,490,179
法人税、住民税及び事業税	572,680	658,712
法人税等調整額	47,468	165,016
法人税等合計	620,149	493,695
四半期純利益	1,282,409	996,484
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,282,409	996,484

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,282,409	996,484
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,969	2,111
為替換算調整勘定	2,884	161
その他の包括利益合計	5,853	1,949
四半期包括利益	1,276,555	998,433
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,276,555	998,433

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社グループは、運転資金等の柔軟な調達を行うため、金融機関と当座貸越契約及びコミットメントライン契約等を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額及び コミットメントライン契約等の総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	千円	千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

減損損失

前第3四半期連結累計年度(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額
ラグナヴェール SENDAI (宮城県仙台市)	事業用資産	建物及び構築物他	509,811

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業拠点毎に資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

建物及び構築物	495,103千円
工具、器具及び備品	8,398千円
リース資産	6,309千円
合計	509,811千円

資産グループの回収可能価額については使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローを7.9%で割り引いて算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	1,163,975千円	1,164,957千円
のれんの償却額	16,095千円	693千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	71,870	6.00	2018年3月31日	2018年6月5日	利益剰余金
2018年11月13日 取締役会	普通株式	71,887	6.00	2018年9月30日	2018年12月10日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月14日 取締役会	普通株式	71,280	6.00	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年11月12日 取締役会	普通株式	93,804	8.00	2019年9月30日	2019年12月9日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	21,780,885	3,585,777	25,366,663		25,366,663
セグメント間の内部 売上高又は振替高		736,167	736,167	736,167	
計	21,780,885	4,321,945	26,102,831	736,167	25,366,663
セグメント利益	2,524,342	223,304	2,747,646	794,044	1,953,602

(注) 1. セグメント利益の調整額 794,044千円には、セグメント間の未実現利益の調整額15,111千円、のれん償却額14,656千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 794,500千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
	プライダル 関連	建築不動産 関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,496,988	2,249,091	24,746,079		24,746,079
セグメント間の内部 売上高又は振替高		586,186	586,186	586,186	
計	22,496,988	2,835,277	25,332,266	586,186	24,746,079
セグメント利益	2,818,059	44,796	2,862,856	822,465	2,040,390

(注) 1. セグメント利益の調整額 822,465千円には、セグメント間の未実現利益の調整額14,891千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 837,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位：千円)

	プライダル 関連	建築不動産 関連	調整額	合計
減損損失	516,674		6,862	509,811

(注) 減損損失の調整額 6,862千円は、有形固定資産に係る未実現利益の調整等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	107円04銭	84円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,282,409	996,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,282,409	996,484
普通株式の期中平均株式数(株)	11,980,905	11,762,101
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	107円00銭	84円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	5,311	4,051
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

2 【その他】

第17期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）中間配当について、2019年11月12日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	93,804千円
1株当たりの金額	8円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月9日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月12日

株式会社エスクリ
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 篠原孝広印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 萬政広印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスクリの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスクリ及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。